



市工連かわわばん

第145号
(2014年3月)

一般社団法人 横浜市工業会連合会

横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル2階
〒231-0023
TEL 045 (671) 7051 FAX 045 (671) 7321

市工連ホームページ <http://www.y-shikouren.or.jp>

●新事業・新製品のPRコーナー「プレスルーム」(掲載無料) ●「受発注相談コーナー」(相談無料) は、ホームページで。

－本号の記事－

- ① 市工連「平成26年度新入社員合同研修」参加企業の募集
- ② 平成26年度 経済局 予算(案)概要

①

市工連「平成26年度新入社員合同研修」参加企業の募集

既に11社様から40数名のご応募をいただいておりますが、まだ若干の余裕がございます。ご応募をお待ちしています。

- 1 日 時：平成26年4月10日(木)～4月11日(金) 1泊2日
- 2 会 場：帆船日本丸・研修センター(横浜市西区みなとみらい2-1-1)
- 3 定 員：56名(先着順)
- 4 研修内容：体験研修とマナー研修(異世代コミュニケーション・名刺交換・電話応対・報連相・グループ討議・発表)
- 5 受講料：市工連・工業会会員企業 30,000円(参加1名につき、税込み)
※工業会会員外企業の方は、お問い合わせください。
- 6 講 師：帆船日本丸船長(予定)他
- 7 お申込み&お問い合わせ：(社)横浜市工業会連合会(担当)斎藤 TEL045-671-7051 FAX045-671-7321
e-mail: soumu4@y-shikouren.or.jp
参加申込書は、市工連HP <http://www.y-shikouren.or.jp/> からダウンロードできます。

②

平成26年度 経済局 予算(案)概要

横浜市役所ホームページ 報道発表資料より抜粋

◎局予算編成の考え方

- I 企業・商店街への訪問を通じ把握した意見や、経済関連団体からの要望を踏まえた、中小企業の下支え、振興施策の充実を図ります。
- II 「平成26年度予算編成スタートにあたっての市政運営の基本的な考え方」における「施策推進の方針」や、「経済成長分野育成ビジョン(仮称)」の方向性に沿った施策の早期実現を目指します。

○消費税率改定に伴う中小企業・商店街対策

・「消費税対応資金」を制度融資に創設、商店街の誘客イベント経費支援を拡充

○意見・要望に基づく中小企業振興・商店街振興対策

・中小製造業設備投資等助成における省エネ・節電対策の助成率上乘せ継続、商店街街路灯電気料金助成限度額引上げ、中小企業支援コンシェルジュ事業の実施

○市内経済の発展を支える企業の育成

・「経済成長分野育成ビジョン(仮称)」で掲げた分野を中心に、中堅企業を含めた技術・製品・サービスの開発に助成を重点化

○女性の起業・就労支援の拡充

・F-SUSよこはまの機能強化、再就職を目指す女性向けのインターンシップを柱としたプログラムを実施

◎平成26年度経済局主要事業

1 中小企業への基礎的支援

(1) ワンストップサービスなど経営支援の充実

○中小企業支援センター事業 1億115万円

市内中小企業のワンストップ経営相談窓口や各種専門家の派遣等の総合的支援および、創業相談や創業セミナーの実施、ビジネスプランコンテストの開催などによる起業家の成長、発展支援を、中小企業支援センターである（公財）横浜企業経営支援財団により実施します。

※ 中小企業支援センターとは、中小企業支援法にもとづき指定した経営相談等特定支援事業を行うことができる団体で、横浜市では（公財）横浜企業経営支援財団を指定しています。

○中小企業支援コンシェルジュ事業【新規】 1,000万円

（公財）横浜企業経営支援財団において、ワンストップ経営相談に加え、個別企業の課題を明確にした上で、営業・広報戦略などの実践的な提案・助言を行うことにより、具体的成果に結び付けることを目指すビジネスコンサルティング機能を外部人材の登用により強化します。

○現場訪問支援事業 184万円

市職員とコーディネーター等がチームを組んで、中小製造業の現場を直接訪問し、要望に沿った支援策を分かりやすく紹介するとともに、お聞きした現場の声を施策の検討などに活用します。

26年度は、個別企業への訪問をしっかりと継続していくとともに、小規模な工業団地等への訪問を加えることで、より多くの企業に伺います。

○中小製造業の連携と共創力強化への支援【新規】 320万円

(1) 連携・共創グループの活動支援（150万円）

中小製造業が経営環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応できるようにするためには、企業が得意な技術や知見といった経営資源を持ち寄り、連携して受注拡大や開発等に取り組むことが有効な手段の一つです。こうしたことから、中小製造業のグループによる活動を支援します。

(2) コマ大戦への支援（170万円）

横浜発祥のコマ大戦は、中小製造業を元気にするために国内にとどまらず世界に向けて日本の中小製造業の技術力等を発信しています。あわせて、ものづくり人材の育成や地域の活性化にも寄与していることから、この取組を支援します。

コマ大戦とは、中小製造業が自社の技術を結集して作製したオリジナルの「コマ」で競い合い、技術力等を国内外に向けて発信する取組。

○中小企業の経営強化のための事業承継・M & A支援事業 680万円

優れた経営資源を持ちながら後継者難となっている中小企業を継続させ、技術・サービスや雇用の喪失を防ぐため、M & A（合併・買収）等による事業継続について、相談、必要経費の一部助成を実施します。

○横浜型地域貢献企業支援事業 997万円

社会や地域への貢献を意識した事業活動を展開する企業等を一定の基準に基づき「横浜型地域貢献企業」に認定し、企業PR、各種メリットの付与等を通じて、企業価値の向上及び持続的な成長・発展を支援します。

(2) 資金調達への支援

○中小企業制度融資事業 (386億3,632万円)

〈融資枠:1,800億円〉

市内中小企業の経営安定や成長・発展を促進するために、前年度同額の融資枠を確保し、資金繰り支援に万全を期します。

26年度は、特に「消費税対応資金」や「設備投資資金」などを創設し、経営環境の変化への対応や積極的な事業活動の促進を支援します。

〈主な新規・拡充内容〉

- ・消費税率の引上げなどによる売上減少等に対応するため、短期間の売上減少でも利用でき、融資利率も非常に低利な「消費税対応資金」を創設
- ・企業の設備投資を後押しするため、制度融資では最長の融資期間（15年以内）となる「設備投資資金」を創設
- ・女性の活躍をより一層支援するため、女性の起業、雇用及び就労環境向上を促進する資金を再編・強化した「女性おうえん資金」を創設
- ・市内における創業を促進するため、「創業ベンチャー促進資金（開業支援）」の融資限度額を拡大
- ・優良なビジネスプランの事業化等をさらに支援するため、保証料助成の手厚い「成長支援資金（公的事業タイプアップ型）」の対象要件を再編・強化
- ・小規模事業者への支援を強化するため「小規模企業資金」の設備資金について融資期間を延長

〈預託方法の見直し〉

25年度に効率的な預託とするために行った預託方法の見直しについて、初年度の預託割合を3/4から1/2に変更し、より実績に応じた預託となるよう見直します。

○信用保証料助成等事業 11億4,784万円

創設する「消費税対応資金」や「設備投資資金」について、1/4の保証料助成を行います。その他、「女性おうえん資金」、「緊急借換支援資金」、「経営強化サポート資金」などの助成の実施により、中小企業の借入時の負担軽減を図ります。

○信用保証促進事業 5億2,000万円

信用保証協会が行った本市融資制度分の代位弁済に対し、その一部を補てんします。

○資本金借入金促進事業【新規】 (1,200万円)

研究開発等により創業や新たな事業展開を目指すベンチャー企業の事業資金の調達を支援するため、資本

とみなすことができる借入金（資本金借入金）を活用する際の金利の一部を補助（利子補給）します。

○クラウドファンディングによる資金調達支援スキーム構築事業【新規】 500万円

地域課題を解決するコミュニティビジネスやスモールビジネス等を行う女性企業家や事業者等が、インターネット等を通じて、その事業に支援・賛同する多くの人々から少額の出資を集める新たな資金調達手法であるクラウドファンディングシステムによる資金調達支援スキームを構築し、試行的に実施します。

(3) 商店街振興（省略）

2 成長・発展に向けた支援・取組

(1) イノベーションの促進支援

○成長発展分野育成支援事業【新規】 9,500万円

経済成長分野育成ビジョン（仮称）で成長・発展分野の強化戦略に位置づけている医療・介護、エネルギー、植物工場などの分野において、新たな技術・製品・サービスの開発などに取り組む中小・中堅企業に対して、助成を行います。（中小企業3/4助成、中堅企業1/2助成）

○中小企業新技術・新製品開発促進事業（SBIR） 1億5,577万円

新技術・新製品開発を行う中小企業に対して、引き続き、研究や開発に取り組むための経費を助成します。（助成率を25年度までの1/2から2/3に拡充）

また、中小企業が持つ優れた商品・技術に対し、新聞広告等による広報を実施するほか、販促活動にかかる経費の助成などにより、販路開拓に向けた活動を支援します。

○中小製造業設備投資等助成事業 2億3,355万円

中小製造業が行う経営改善や競争力強化に結びつく生産設備や、工場内の省エネ・節電対策を目的とする設備への投資について、経費を助成します。

○中小企業支援コーディネーター事業 3,985万円

コーディネーターが中小企業を訪問し、技術力などの把握をとおして、大手企業や研究機関との技術連携や技術移転による、製品開発や販路開拓を支援します。

26年度は、個別のマッチングに加え、中小企業と大手・中堅企業とを一堂に会したマッチング会を開催し、より多くの企業に連携の機会を提供します。

○国際戦略総合特区推進事業【拡充】 1億2,000万円

〈主な事業〉

(1) 横浜プロジェクト等推進事業（2,550万円）

革新的な医薬品や医療機器の開発と新たな健康関連産業の創出を促進するため、横浜市が推進するプロジェクトの進捗管理やコーディネーターを行うとともに、新規プロジェクトの立ち上げ支援を行います。

(2) 特区リーディング事業助成（8,000万円）

特区事業を一層推進するため、先駆的な研究開発等で国やその他の機関から財政支援が受けられていないプロジェクトに対して市独自に研究開発費等の助成を行います。

(3) 特区PR事業（270万円）

特区事業への参画や健康関連産業の集積、さらには、多くの市民の理解と協力を得るため、セミナーの開催、展示会への出展など様々な広報活動を行います。

(4) 臨床試験管理支援システム等推進事業（500万円）

臨床試験（臨床研究及び治験）の効率化に向けて臨床試験管理支援システムの普及促進や、医薬品や医療機器の製品化に伴うPMDA（（独）医薬品医療機器総合機構）への薬事承認申請に係る事前相談を効果的・効果的に行うため、セミナーや相談会等を行います。

○特区横浜プロジェクト研究開発等推進事業 8,670万円

ライフサイエンス関連分野の企業について、雇用創出や人材育成等の取組を促進することによって、当該企業の研究開発や事業化の推進、さらには市内のライフサイエンス関連産業の振興を図ります。（神奈川県緊急雇用創出事業臨時特例基金の活用）

○健康・長寿関連産業創出事業【新規】 300万円

横浜経済の成長・発展を担う分野の柱の一つである、健康・長寿関連産業の振興に向け、モデル区において民間の健康関連サービス事業者との協議の場を設けるなど、市民ニーズに応える健康・長寿関連産業創出の仕組みづくりを行います。

○植物工場推進事業【拡充】 3,766万円

市内企業が開発した植物工場について、引き続き市内での技術発信の支援や市内のIT・エネルギー・ものづくり企業の植物工場分野への参入支援を行うとともに、新たにブランド化の支援を行います。

○MICE関連産業強化事業【新規】 400万円

MICEを支える関連産業の成長を促進し、開催に伴う経済効果を市内に多く誘導するため、MICE開催を担うPCO（Professional Congress Organizer）等の誘致・育成、市内関連企業との連携強化、発注促進の仕組みづくりなどに向け、施策を検討・実施します。

○京浜臨海部の再編強化に向けた検討調査事業 722万円

京浜臨海部の機能強化を図るため、立地企業等との意見交換・情報交換を実施しながら、企業連携によるエネルギーの効率的利用や操業環境の改善などの共通課題について、調査検討を行います。

○京浜臨海部研究開発拠点機能強化事業【新規】 1,500万円

守屋・恵比須地区における新たな研究開発拠点の形成を目指して、企業の研究開発機能の集約や民間主導による新しい拠点整備等の課題や手法について検討するため、必要な調査等を実施します。

(2) 企業誘致の促進

○企業誘致促進活動事業 1,599万円

市長によるトップセールスや企業誘致セミナー等の開催、個別企業訪問による横浜移転の働きかけなど、

積極的に企業誘致活動を行います。また、進出した企業と市内中小企業との取引拡大につながるような取組を推進します。

○企業立地促進条例による助成事業 33億2,095万円

みなとみらい21地域や京浜臨海部地域など、企業立地等促進特定地域における企業集積の促進を図るため、当該地域に進出・投資した事業者に対し助成金を交付します。

○企業誘致促進助成事業【拡充】 1億円

成長が見込まれる環境・エネルギー、医療・健康などの重点産業分野の企業が市内に進出する場合に、賃料等相当額の助成を行います。さらに、これら「重点産業」を支えるサービス業などの関連分野に助成対象を拡充します。

(3) 海外との経済交流・国際ビジネスの推進

○国際ビジネス推進事業 1億2,206万円

(1) 中小企業海外展開支援事業

市内企業の海外市場開拓支援や外国政府機関・経済団体等との経済交流の実施などにより、市内中小企業の国際ビジネスを支援します。

(2) 外国企業誘致事業

外国企業の横浜進出を促進するため、横浜ワールドビジネスサポートセンターの運営、インド系インターナショナルスクールの支援、海外でのセミナー開催等を実施します。

(3) 海外事務所等現地活動費

フランクフルト事務所、上海事務所、ムンバイ拠点による外国企業の横浜への誘致、市内企業の海外ビジネス、海外進出の支援などを行います。

○海外展示商談会出展支援事業【拡充】 1,000万円

外国企業との商談の機会をより多く創出することを目的に、市内中小企業への海外展示商談会出展費用の助成額の引き上げや対象企業の範囲の拡大を行います。

○海外進出支援事業【新規】 1,000万円

海外での生産拠点の設置など海外進出を目指す市内中小企業を支援するため、企業の海外進出計画の事業化可能性調査経費への助成、拠点設置に対する支援などを行います。

3 女性の起業・活躍推進支援

○女性起業家支援事業【拡充】 1,948万円

女性起業家向けの相談対応や、先輩女性起業家によるアドバイスが受けられるメンター事業を実施するほか、「横浜ウーマンビジネスフェスタ」の開催等により、女性経営者同士の交流を促進し、学び・つながり・発信の場を提供します。

また、スタートアップオフィス「F・SUSよこはま」を拡張し、商談スペースを設置するほか女性起業家によるミニセミナーやサロン開催を促すなど、インキュベーション機能を強化します。

○トライアルスペース整備運営事業【新規】 1,200万円

一般消費者向けの小売業や、サービス業での創業を目指す女性が、本格的な事業開始に先立ち、期間を限定して試験的に対面で販売やプロモーション活動を行い、その反応をマーケティングに活かすための事業トライアルスペースを、整備・運営します。

【設置場所（予定）】：市営地下鉄戸塚駅構内（行政サービスコーナー跡）

【設置時期（予定）】：26年9月頃

○中小企業女性活用推進事業【新規】 800万円

女性活用を積極的に考える市内中小企業を募り、女性活用を促進する各手法について事例研究を行うとともに、専門家が具体的な改善計画の作成と目標の達成を支援します。

研究会参加企業が、女性活用推進を目的に社内環境の改善に着手する場合、取組に係る費用の一部を助成します。

○女性おうえん資金（再掲）【新規】 融資枠 10億円

女性の活躍をより一層支援するため、中小企業制度融資メニューに、女性の起業、雇用及び就労環境向上を促進する資金を再編・強化した「女性おうえん資金」を創設します。

4 雇用・消費者への支援

(1) 就労支援

○「横浜で働こう!」推進事業 3,535万円

求職者の就労支援や市内中小企業の人材確保のために、新たに市民向けの総合案内窓口を設け、市内就労支援施設等の案内を行うとともに、個々の必要性に応じた個別相談や女性・若者を対象としたインターンシップを柱とする就労支援などを一体的に行う「よこはま就労支援プログラム」を実施します。

また、合同就職面接会などによる求職者と企業の採用担当者との面談の場を引き続き提供していきます。

○職業訓練事業【拡充】 1億4,853万円

一般の離職者やひとり親家庭の親等を対象とした職業訓練を引き続き実施します。「パソコン基礎科」「医療・調剤事務OA科」の訓練定員増を行い、訓練事業全体の定員を550人から600人に増やすほか、ひとり親家庭の親等の優先枠を全科に拡大します。

(2) 中央卸売市場の活性化（省略）

(3) 消費者トラブルへの対応（省略）